

発行所 一般社団法人 全日本漁港建設協会 千104-0032 東京都中央区八丁堀3丁目25番10号 JR八丁堀ビル5階 電話番号 03(6661)1155(代表) FAX番号 03(6661)1166 https://www.zengyoken.jp/ 発行兼編集人 牧野 稔智

### 漁港建設業の真価を発揮 ー能登半島地震の復旧・復興に全力ー

令和六年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

まずは、年始早々、石川県能登半島を中心に大規模な地震が発生し、甚大な被害が発生しました。お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被害を受けられた方々の皆様にご心よりお見舞い申し上げます。また、現在も昼夜を問わず懸命に救援や復旧活動に当たられている皆様に対し、心から感謝と敬意を表します。



年頭御挨拶 会長 岡 貞行

や石川県支部の皆様等と連携を図りながら、地域の復旧・復興に全力でお手伝いさせていただき所存です。

さて、ロシアによるウクライナ侵攻に続き、昨年は、中東におけるイスラエルとハマスの衝突という極めて悲惨な出来事が勃発し、さらに、北朝鮮が偵察衛星を打ち上げるなど、世界の安全保障は、俄かに風雲急を告げてきたような気がします。

また、ドル円レートが一時

150円を超え、かつて世界の第二位、約二割を占めた我が国の名目GDPが、間もなくドイツに抜かれるところまで落ち込んできました。ちなみに、1990年代末、私がインドネシア国農業省に派遣されていた頃のドルは70円台後半でしたのでその価値は今や半分です。ドイツの人口は約8,000万人ですから、我が国一人当たりの生産力は、25%以上も下回ることに戻ることになります。かつての経済大国日本を生きてきた私としては、

昨今における我が国の世界的地位、特に経済的地位の凋落ぶりには少々寂しい感じが致します。

国内情勢としては、少子化が加速しこのままだと五十年後の我が国の人口は、約三分の二の8,700万人まで減ると推測されています。政府は少子化対策に躍起になっていますが、母親の数が減少し続けており、人口が反転する回帰不能点は、

最近では豚熱や鳥インフル対応などエッセンスシャルワーカーとして、大変重要な役割を果たしています。東日本大震災の際、あの大津波により三百を超す漁港及びその背後の漁村が壊滅的被害を受けましたが、我々の仲間は自らの被害を顧みずこれらの復旧・復興工事を成し遂げてきました。また、今回の石川県能登半島地震においては、石川県支部の会員各社が休む間もなく懸命に救援活動や応急復旧作業に尽力されています。国民の皆様には、我々漁港建設業界が果たしているこういった地域貢献の姿を忘れないでいただきたいと思っております。

当協会では、今後ともこれら重要な社会的責務を、誇りと責任をもって果たしていくため、漁港建設業に対する国民からの正当な評価獲得とともに、業界全体の健全な維持発展に向け、安定的な事業量の確保をはじめ、計画的な休日確保など働き方改革や建設業の将来を支える担い手確保等、直面する諸課題に全力で取り組んでまいりたい所存です。



水産庁漁港漁場整備部長 田中 郁也

### 年頭のご挨拶 漁港漁場整備法を改正し、海業を推進

新年明けましておめでとうございます。

全日本漁港建設協会会員の皆様には、日頃より水産基盤整備事業の円滑な推進にご尽力をいただくとともに、地域の守り手として水産業と漁村の健全な発展にご貢献をいただいております。厚く御礼申し上げます。

元日に石川県能登地方を震源とした地震が発生しました。亡くなられた方々には衷心からお悔やみを申し上げますとともに、被災された方々にお見舞い申し上げます。十七日現在、石川県で五

ら重要な社会的責務を、誇りと責任をもって果たしていくため、漁港建設業に対する国民からの正当な評価獲得とともに、業界全体の健全な維持発展に向け、安定的な事業量の確保をはじめ、計画的な休日確保など働き方改革や建設業の将来を支える担い手確保等、直面する諸課題に全力で取り組んでまいりたい所存です。

「漁港施設等活用事業」が創設されます。また、漁港の機能を定めた法第三条には、漁具管理水域、陸上養殖施設、仲卸施設、直売所、配送用作業施設、発電施設、避難施設、避難経路、防災情報提供施設が追加されます。漁港の生産機能、流通販売機能の強化、防災・安全性の向上、カーボンニュートラルの実現のため、利用実態と先取りの視点も含めて三十五年ぶりに見直しを行ったものです。

令和六年度予算政府案が昨年十二月二十二日に閣議決定されました。水産基盤整備事業として730億円(五年度当初:729億円、対前年100.1%)が計上されています。大変厳しい情勢の中で、何とか前年を上回る予算を確保することができました。予算編成過程において、貴協会の皆様には多大なるご支援をいただきました。この場をお借りして御礼申し上げます。



# 漁港漁場関係事業に係る水産庁要望

## 『実態を踏まえた積算』や『担い手確保』等を要望

一般社団法人全日本漁港建設協会は、昨年開催した水産庁との意見交換会や技術委員会において協議検討した課題等について要望書を作成し、令和六年一月十五日、水産庁漁港漁場整備部長へ要望しました。

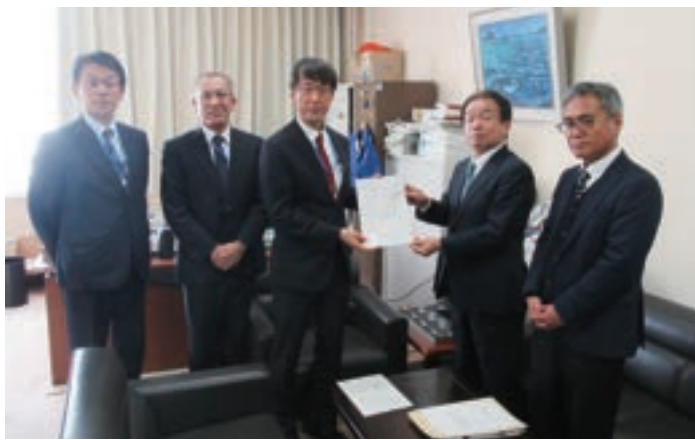
要望内容は次の通りです。  
①安定的な事業量の確保と新漁港漁場整備長期計画の着実な推進について

- (ア)漁港漁場整備関係予算の確保と適切な地域配分
- (イ)国土強靱化や海業の展開など新長期計画の重点課題の対策強化と事業領域の拡大
- (ウ)事業の中長期的な見通しの「見える化」の推進
- (エ)現場条件や施工実態等を踏まえた適正な積算について
- (オ)設計・積算と施工実態との乖離の解消

- (イ)実態の施工方法を反映した単価設定や積算基準
- (ロ)2024年問題への対応等働き方改革の推進について
- (ハ)漁港建設における担い手確保について
- (ニ)災害時における緊急対応の充実と発注体制の強化について
- (ヘ)地方公共団体と会員との災害協定締結推進及び災害対応時の会員活用

(イ)当協会支部不在県における支部設置支援  
(ウ)地方公共団体担当職員の技術力向上等発注体制の強化  
また、これらに加え、岡会長から能登半島地震対応として被災地への技術職員派遣や直轄代行工事の実施について提案を行いました。

水産庁からは能登半島地震対応への謝意とともに、事業の中長期的な見通しの「見える化」の更なる推進や発注関係事務の適正化、働き方改革の推進等に向け、地方公共団体に対する周知・説明を強化するなど、各要望について前向きな回答をいただきました。



水産庁 田中漁港漁場整備部長へ要望書を手交

## 第17回 『新しい漁港漁場政策に対する要望と意見交換会』開催

令和五年十月十七日に「第十七回新しい漁港漁場政策に対する要望と意見交換会」が東京都千代田区の東京国際フォーラムで行われました。

この意見交換会は、全国各地の会員の声を含め「新しい漁港漁場政策」に対する忌憚らない意見を直接水産庁幹部に伝える機会として、平成十九年から水産庁の御厚意により企画実施されているものです。

の乖離問題、ICT活用や生産性向上、担い手不足などの課題を抱えている。本日は全国各地から当協会幹部が出席している中で、ぜひ各地域が抱えている課題、要望など生の意見を聞いていただきたいと述べました。

第一部では「予算政策」をテーマとして「里山のように里浜という捉え方で環境を守ることができないか」「防疫対策や災害対応などの地域貢献活動をもっと評価していただきたい」といった意見が挙げられました。

第二部では「事業の実施」をテーマとして、「プレキヤスタ化を推進していただきたい」「現場がやりがいを感じる」「現場ができるような社会にするためのインフラに関する教育や広報が必要」「デジタル化が進み生産性が向上する一方で現場入りの機会が減り技術力の低下も懸念される」といった意見が挙げられました。

出席者は次のとおりです。  
岡貞行会長、大坂憲一副会長(青森県支部長)、石津健光副会長(茨城県支部長)、鶴山庄市副会長(石川県支部長)、伏見光暁副会長(広島県支部長)、山口雅二副会長(長崎県支部長)、清水重輝支部長(秋田県)、岡村純支部長(福岡県)、岩本真二支部長(佐賀県)

岡会長は挨拶で、「当協会の全国約630社の会員は、水産基盤の安全かつ効率的な整備の他、地域における海辺の環境保全活動や災害からの地域の守り手として日々活躍している。しかしながら漁港建設を取り巻く課題は多く、事業の見通し、2024年問題、設計・積算と実態と

これらの意見や要望をそれぞれに対し水産庁から見解や方針が示され、多くの成果を得ることが出来ました。

これらに加え、岡会長から能登半島地震対応として被災地への技術職員派遣や直轄代行工事の実施について提案を行いました。



第17回新しい漁港漁場政策に対する要望と意見交換会のようす

## 各地区からの提案・要望について討議

### 第16回技術委員会

令和五年十一月二十一日に、第十六回技術委員会が東京都千代田区のKKRホテル東京で開催されました。

出席者は次のとおりです。  
岡貞行委員長(全漁建会長)、千葉不二夫委員(北海道・勇建設)、大坂文人委員(岩手県・大坂建設)、上川浩一委員(神奈川県・東亜建設工業)、佐野茂樹委員(静岡県・青木建設)、岩野明委員(新潟県・榎本間組)、佐原隆敏委員(兵庫県・榎森長組)、吉田涼委員(鳥取県・東洋建設)、三宅昭良委員(高知県・大旺新洋)、津山友一委員(福岡県・若築建設)、末永茂則委員(長崎県・大石建設)



第16回技術委員会のようす

## 第96回運営委員会開催 令和6年度事業方針等を審議

第九十六回運営委員会が、令和五年十月十七日午後二時から東京都千代田区の東京国際フォーラムで開催されました。

同委員会では、岡会長の挨拶に続いて議事に入り、令和五年度の報告事項として、①事業活動状況、②支部長・事務局長等の異動等、③会員の入退会状況、④入会金、会費

の収納状況、⑤上半期予算の執行状況について、事務局から報告があり、了承されました。



# 第24回全日本漁港建設協会セミナーを開催

## インフラへの積極投資、働き方改革について講演

一般社団法人全日本漁港建設協会は、第二十四回全日本漁港建設協会セミナーを令和五年十月十三日(金)午後一時三十分から、東京都中央区ビジョンセンター東京京橋で開催しました。このセミナーは、学識者の講演と意見交換により、新しい時代の地域建設業のあり方、漁港を核とした地域の活性化等について、厳しい現況の打開と将来に希望の持てる建設業を考えることを目的としており、今年度は建設業界において喫緊の課題となっている国土強靱化並びにいわゆる2024年問題への対応に焦点を当て、「積極財政による安全・安心の確保と働き方改革」をテーマに開催し、全国から約210名(現地約110名、Web約100名)の会員及び関係者の参加を得ることができました。

冒頭、岡会長から「今年度は関東大震災から百年にあたり、東日本大震災から十二年が経過している。南海トラフ地震などの大規模地震や津波被害の発生も引き続き懸念されている。一方、かつて世界で18%も占めていた我が国の名目GDPも現在は5%にまで低下し、その間、経済波及効果が大きいとされているインフラへの投資も先進国で唯一減少を続けてきた。より積極的な財政出動などにより国民の安全・安心と生命・財産を守るインフラへの先行的投資は国を挙げてとるべき課題

であるという意識である。また、いよいよ来年四月に迫るいわゆる2024年問題は休日確保、時間外労働の削減に向けた働き方改革を含む喫緊の課題。このようなことから「積極財政による安全・安心の確保と働き方改革」をテーマに本セミナーを開催することとした」との挨拶とともに講演への導入としての話題提供がありました。

話題提供の後に講演に入り、はじめに、大石久和氏(一般社団法人全日本建設技術協会会長・国土学総合研究所長)より、「転落日本の再興

は可能なかー正しいインフラと財政の認識の獲得のために」と題して講演いただきました。公共事業によるインフラ整備は国民が恩恵を受けるものだが、その中でも特に大きく恩恵を受けるのは整備されたインフラをより長期間使用する将来の国民であり、インフラ整備は次世代への贈り物であること、そのインフラ投資の削減により内需も減少してきたこと、経済成長なくして財政再建もないことなど、インフラや経済、財政について様々なデータを示しながらご説明いただきました。

続いて、田辺直子氏(一般社団法人建設ディレクター協会理事)より「建設ディレクターが建設業界の働き方を変える」と題して、新たな職域である建設ディレクターについてご講演いただきました。

多様な分野で活躍する講師からの講演は多くの示唆に富み、今後の漁港建設業のあり方について考える上で非常に有意義なセミナーとなりました。受講者からは「詳細なデータでインフラの重要性を再認識できた」「建設ディレクターは現代の働き方の選択肢にマッチすると感じた」といった感想が寄せられました。

九月から十一月にかけて全国五地区にある地区連絡協議会において技術委員会等が開催されました。

◆北海道・東北地区  
令和五年十一月一日、青森市において総会、第一回技術委員会、技術研修会を開催しました。

### 各地区連絡協議会 技術委員会等が開催

◆関東・東海地区  
令和五年十一月十四日、水戸市において第一回技術委員会、支部長会議を開催しました。

◆北陸・近畿地区  
令和五年十月三日、金沢市において第一回技術委員会、総会を開催しました。

◆中国・四国地区  
令和五年九月十七日、広島市において支部長・事務局長会議・第一

回技術委員会合同会議を開催しました。

また、総会には水産庁漁港漁場整備部整備課 渡邊浩二課長にもご臨席いただき、漁港漁場整備の今後の展開についてのご講演をいただきました。

# 令和5年度事務局長会議

令和五年十一月八日に、令和五年度事務局長会議が東京都港区のアジュール竹芝で開催されました。

この会議は、当協会の定時総会において決定された各会議や行事について、その趣旨の徹底を図り、それぞれの事務処理に遺漏の無いよう、本部と各支部の事務局長が協議する他、次年度の事業計画や方針について意見交換するものとして開催されています。

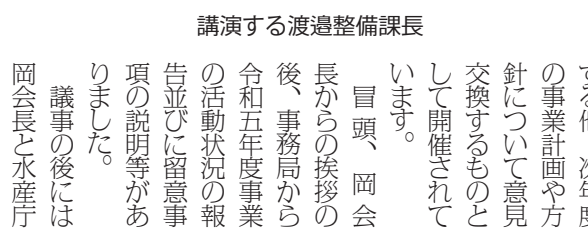
冒頭、岡会長からの挨拶の後、事務局から令和五年度事業の活動状況の報告並びに留意事項の説明等がありました。

議事後には、岡会長と水産庁末永茂則技術委員長、全漁建 岡会長の挨拶の後、各県支部から活動状況報告を含む議案が提出され、本部技術委員会への提案事項が討議されました。

九州・沖縄地区  
令和五年九月六日、唐津市において第一回技術委員会を開催しました。

回技術委員会合同会議を開催しました。

中国・四国地区連絡協議会 伏見光暁会長、全漁建 岡会長、水産庁漁港漁場整備部 田中郁也部長の挨拶の後、事務局長会議のようす



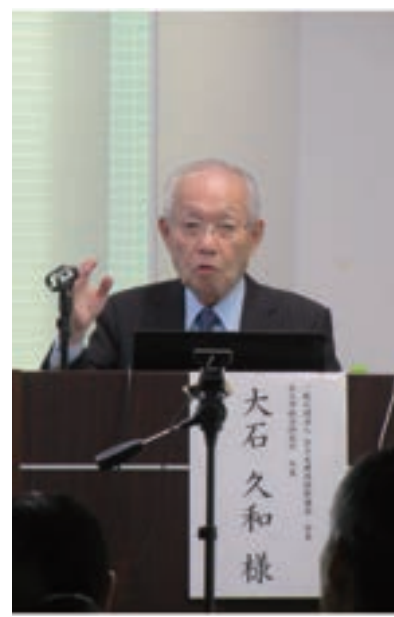
講演する渡邊整備課長



北海道・東北地区連絡協議会 総会のようす



関東・東海地区連絡協議会 支部長会議のようす



講演する大石久和氏・田辺直子氏





地域の声

# 会員・支部の活動紹介(1)

## サロマ湖漁港のアイスブーム (流水制御構造物の防水堤)の紹介

### 北海道支部

サロマ湖漁港は、国土交通省北海道開発局網走開発建設部が整備する第四種漁港で、オホーツク海とサロマ湖をつなぐ二か所の湖口部に位置しており、それらを一体的に「サロマ湖漁港」と呼んでおります。当漁港は、サロマ湖内及び周辺漁港を利用する漁船の航路としての役割の他、湖内と外海との海水交換による湖水水質維持の役割を担っております。

サロマ湖に面する北見市(旧常呂町)、佐呂間町、湧別町では、サロマ湖内において、外海に放流するホタテ稚貝の生産のほか、ホタテ・カキの養殖業やカレイ類等の刺網漁業等が営まれ、また、外海のオホーツク海では輪採性により、水深50mくらいまで海水の塩分

が低くなり凍りやすくなること、③オホーツク海がカムチャッカ半島、千島列島、サハリン島、北海道に囲まれていることでもあります。これらの要因により、アムール川の河口で生まれた流水が風と海流によって成長しながら南に運ばれ、やがてオホーツク海は流水で覆われることとなります。

流水は、豊富なプランクトンを育み資源豊かな漁場を生成する反面、様々な漁業被害を発生させます。昭和四十九年一月には、サロマ湖沿岸に接岸した流水が湖口から大量に流入し、養殖施設がことごとく(養殖施設全体の70%)破壊され、二十二億七千万円の被害を与えました。このような背景から、養殖施設等の被害対策として、サロマ湖口に流水を制御する施設の整備が計画されたところです。

平成三年度から網走開発建設部による検討会・委員会が設置され、流水制御システムに対する検討が行われ、流水制御システムとしてアイスブーム方式が採用されました。このアイスブームは、潮流・波力・風力・水圧力等の自然条件に対する耐久力を有し、利便性、環境への影響、施工性、経済性、収納時の作業性にも配慮されたロープ構造の防壁であります。平成六年度に構造設計を行うとともに現地着工し、平成十年度に全十三スパンが概成しました。施工に当たっては、その多くを北海道支部会員が担いきましたが、潮流の大きいことや、環境に配慮した施工が求め

られるなど、難しい工事でありました。その後、サロマ湖漁港第二湖口地区においても、沿岸漁場適正利用促進事業で平成十三年度に同様な施設が概成しております。これらのアイスブームが整備されたことにより、サロマ湖内への流水流入が完全に阻止され、平成十年度以降、

養殖施設破損等の被害は一度も報告されておられません。最後になりますが、オホーツクの漁業振興を図るため、サロマ湖の美味しいホタテやカキを、賞味いただきたいと存じます。(参考資料)北海道開発局七十年史 (北海道支部)

年参加し、明るく元気な姿をお届けしています。三つ目として、近隣小学校への出前授業及び現場見学会の開催です。建設業を身近に感じてもらう機会として、信濃川河口の浚渫工事において「新潟港における浚渫について」と題して、出前授業及び現場見学会を行っております。参加した児童は川底の土砂を取り除く作業が船の航行を安全に行う大切な作業であることを学習し、実際に模型を使ってバケツで土砂をつかんで運ぶ「グラフ浚渫」と、掃除機のように土砂を吸い込んで運ぶ「ポンプ浚渫」を体験してもらった後、実際に弊社所有のポンプ浚渫船「第五越後」に乗船していただきました。児童からは「実際に浚渫作業の実験をしてみても、貴重な体験をすることができた」という感想もあり、出前授業及び現場見学会を通じて、新潟港の役割や建設業の担う社会資本整備の重要性について理解していただき、良いきっかけになったと思っております。最後に、「企業は社会のためにあり、社会に貢献すること



サロマ湖漁港位置図 (北海道開発局網走開発建設部 HP より)



サロマ湖内に流入する流水を制御するアイスブーム (第1湖口)



アイスブームの設置作業状況

新潟県支部 株式会社本間組

弊社では昭和九年新潟市において創業し、おかげさまで九十周年の節目を迎えます。港湾漁港工事をはじめ、陸上土木工事・建築工事・不動産事業と幅広く事業を展開し、それらの事業を通じて各地域の方々の関りを築いて参りました。

そこで弊社が取り組む地域貢献及び行事への参加を紹介いたします。

一つ目として、UX新潟テレビ21が主催する環境保全活動「Team ECO Work」です。「自分たちの健康を守るために環境を守る。そして、環境から健康を得る」という趣旨に賛同し、平成十三年のスタートからチームエコーメンバークとして加入し、年一回特別協賛企業としてHONMAグループ社員・家族とともに積極的に参加しております。今年も、新潟海岸の関屋浜海水浴場において実施し、参加者数は、一般参加者・HONMAグループ合わせて210名となりました。このような活動が弊社の全国各地での環境保全活動へ広がっています。



新潟まつりへの参加



近隣小学校への出前授業のようす



Team ECO Work !での環境保全活動

## 地域貢献を使命として

新潟県支部 株式会社本間組

とが使命である」という考え方に立つ弊社は、文化やスポーツなど様々な分野で地域の人々との交流を図っています。地域の行事や活動へ積極的に参加し、イベントも自主開催してきました。今後も、地域に密着し共に発展して新潟を盛り上げていきたいと考えておりますので、全日本漁港建設協会並びに、会員各位の皆様からのご指導ご協力をお願い申し上げます。(新潟県支部 株式会社本間組)



# 家畜伝染病豚熱の 防疫措置への取り組み

佐賀県支部

私たち建設業は、安全、安心な暮らし、事業活動を支える社会資本の整備を担っています。各業態における多様な、変革にも対応し、持続可能な社会の構築に向け、建設業を通じて、地域に必要な機動力を発揮していききたいと思います。また、激甚化する自然災害、コロナウィルス感染症などのパンデミック、家畜伝染病の発生など、地域の皆様に建設業界の機動力を必要とされる事態も多様です。いざ発生すると社会からは一刻も早い復旧を望まれます。

私たちが建設業は、安全、安心な暮らし、事業活動を支える社会資本の整備を担っています。各業態における多様な、変革にも対応し、持続可能な社会の構築に向け、建設業を通じて、地域に必要な機動力を発揮していききたいと思います。また、激甚化する自然災害、コロナウィルス感染症などのパンデミック、家畜伝染病の発生など、地域の皆様に建設業界の機動力を必要とされる事態も多様です。いざ発生すると社会からは一刻も早い復旧を望まれます。



二例目では、約10,000頭を投入可能とする巨大な埋却溝の掘削から着工しました。掘削工は、5トンほどの転石の除去もあり、難航しながらも深度4m底幅4m全長約70mの巨大な掘削溝を二列掘り上げました。そこに、消石灰散布、ブルーシート敷き込みを準備し、投入受け入れの準備を整えました。殺処分が着々進められ、処分体が詰められたフレコンバックが場内に多く仮置きされ、一刻も早く埋却するため、キャリアへの積み込み、運搬、バックホーによる投入など二十四時間体制となりました。現場作業員、管理者も初めての対応で、一例目と並行作業の中、初動から手間取り、繁雑を極めました。この防疫措置の対応前、当該地区では七月上旬に豪雨災害が発生し、復旧工事の対応に追われており、人員の確保が



宮城県において、平成二十三年に発生した東日本大震災に伴う津波により、甚大な被害をうけた震災直後の調査では大規模な消失が報告されました。また岩礁性藻場においては平成二十七年には約2,000ヘクタールだったのに対し、令和元年には900ヘクタールまで大きく減少し磯焼けが拡大していることが明らかになりました。そこで令和二年に「宮城県藻場ビジョン」を策定し本格的に藻場再生に乗り出しました。

## 宮城県における藻場復活の使命地域と共に発展する企業にできること

宮城県支部 株式会社丸本組

近年全国的に藻場が消失・衰退した状況が継続している状態「磯焼け」が発生し未来に向けた大きな問題となっております。

宮城県においては平成二十三年に発生した東日本大震災に伴う津波により、甚大な被害をうけた震災直後の調査では大規模な消失が報告されました。また岩礁性藻場においては平成二十七年には約2,000ヘクタールだったのに対し、令和元年には900ヘクタールまで大きく減少し磯焼けが拡大していることが明らかになりました。そこで令和二年に「宮城県藻場ビジョン」を策定し本格的に藻場再生に乗り出しました。

## 福徳岡ノ場の軽石で被災した漁港の災害復旧

沖縄県支部

沖縄県支部と沖縄県は、漁港漁場施設等が災害や事故が発生した際に、連携して応急対策を実施する協定（漁港漁場施設等における災害及び事故発生時の応急対策業務等に関する基本協定書）を平成十八年三月二十二日に締結しました。

設置後は定点での生育調査を三回実施しており、海藻類の幼体やメバル・イシダイの他エゾアワビ・イセエビなども生息が確認でき、施工業者としては成功に向かっておりと感じております。また、調査結果は発注者・地元漁業協同組合へ提供し有効に活用しており今後も生育調査は継続することが重要と当社は考えております。

この様な事業は施工終了後に関係者が集まり対策を行う「三方良し」の関係が大事と考えています。それにより事業全体が一体となり未来の藻場再生に貢献してまいります。



据付状況



起重機船積荷状況

また。本工事は、海底火山噴火由来の漂着軽石の撤去という前例がない中、様々な工夫により効率的に回収し、早期に漁港機能を回復させたことが評価され、2022年度の全建賞（災害枠漁港漁場部門）を受賞しております。

今回の災害復旧工事においては、漁港工事に精通した当協会会員の初動体制が迅速であることが示されたところであり、今後も災害時における復旧支援等を通じ、地域の守り手としての貢献活動を継続してまいります。

令和三年八月十三日の海底火山「福徳岡ノ場」の噴火により発生した軽石が、同年十月に沖縄本島北部地域、その後十一月には南部地域、十二月には宮古地域の漁港施設に漂着し、港内水域を埋めたことにより漁業活動等に多大な影響を与えたため、県から災害協定に基づいた要請を受け、短期間でそれぞれの地域の会員を選定し災害復旧工事に着手しました。



安田漁港（左：復旧前、右：復旧後）

辺土名漁港（左：復旧前、右：復旧後）



地域の声

# 会員・支部の活動紹介(2)

## 令和4年度全建賞を受賞 フロンティア漁場整備事業 (隠岐海峡地区マウンド礁)

鳥取県支部 東洋建設株式会社

水産庁のフロンティア漁場整備事業は海域の水産資源の生産力の向上と水産物の安定供給の確保を図るため、九州沖三地区、山陰沖二地区の計五地区で実施されています。今回、E・E・Zにおける大水深でICTを活用して高精度にマウンド礁を築造したことにより、フロンティア漁場整備事業(隠岐海峡地区マウ

ンド礁)が令和四年度全建賞(漁港漁場部門)を受賞し、受賞機関として水産庁漁港漁場整備部整備課及び(一社)全日本建設技術協会 賛助会員として当社が表彰されました。

本マウンド礁は潮流の厳しい山陰沖のE・E・Zの水深約100mと水深で狭い範囲に石材及びコンクリートブロック

を正確に投入し所定のマウンド形状にする必要がありました。しかし、気中とは異なり海中に投入された石材及びブロックは潮流と落下時の浮力や抵抗力により不規則に動き、単純な投入により所定の形状にすることは非常に困難です。

そのため、水理模型実験により海中のブロック拡散傾向を確認し、その結果を基にマウンド礁全体の堆積形状のシミュレーションを行いました。現場海域においては、沖合での施工のため周辺には目標物もなく、船舶に設置した高精度なGNSSを複数台利用した投入位置誘導システムを導入し、投入毎にナローマ

ルチビーム測深器による詳細な測量結果を基に修正堆積形状シミュレーションを繰り返すことにより、ICTを活用し高精度にマウンド礁を築造できました。その結果、水産庁調査によればマウンド礁周辺でのマアジ等の漁獲量が整備前の約1.4倍となり、良好な漁場が形成されていることが確認されています。

当社では、綿密な施工計画作成のためのBIM/CIIMによる施工シミュレーション技術(Tovovirtual construction)と施工現場での生産性向上を目的にICTを拡充してまいりました。本マウンド礁においても、ICTの活用により施工管理の省力化が実現しました。これからは施工計画から施工現場管理への総合的なDX推進を図ってまいります。

これ以上夏の暑さがひどくなると、熱中症対策で昼間は作業ができなくなり建設産業においては大きな損失になります。我々にとって地球温暖化対策は待たないところまで来ています。

温暖化対策においては、いかにCO2排出量を削減するかが大きな課題となっており、更なる対応としては、ネガティブエミッション技術(NET, S)があります。排出してしまった大気中のCO2を回収・固定し減らす技

術です。その一つにブルーカーボンがあります。海洋の生物の営み、特に海藻・草類やマングローブなどの植物が成長する段階でCO2を取り込むメカニズムを活用したNET, Sです。

ブルーカーボンは、海をフィールドにしている我々にとっては、非常に身近な存在であり、また応援したい技術でもあります。すでにジャパブルーエコノミー技術研究組合(JBE)において、ブルーカーボンによるCO2削減の社会実装に向け、ブルーカーボンのクレジット(Jア

ルカーボン)の認証や購入申込者公募を行っています。弊社におきましても、ブルーカーボンクレジットの仕組みの勉強のため、またブ

室効果ガス排出量の報告において、ブルーカーボンを吸収量としてカウントし報告することを表明しており、ブルーカーボンにはますます注目が集まるものと思われます。そして、世界第六位のE・E・Z(排他的経済水域)面積を有する海洋国家の我が国においては、大いに期待したい技術でもあります。

東洋建設株式会社

東洋建設株式会社

## 漁港漁場漁村整備促進議員連盟による三重県下の漁港視察について

漁港漁場漁村整備促進議員連盟(衛藤征士郎会長)による恒例の漁港視察が十一月十八日(十九日)にかけて実施され、岡会長が同行しました。

同連盟は、漁港漁場漁村の整備促進を目的に、自由民主党の衆・参約140名から構成される議員団で、水産基盤整備事業予算の確保や制度の充実等に多大なご尽力をいただいています。

当該視察は毎年実施され、今回は三重県の津市、鳥羽市、南伊勢町にある漁港・漁村等を対象に、視察並びに地元漁業関係者等との意見交換が行

われしました。

まず、津市の白塚漁港においては、当該地域が昭和三十四年の伊勢湾台風で甚大な浸水被害を受けた経験から、現在、隣接する国交省の直轄海岸と連携して整備している高潮堤防の改修工事を中心に説明を受けました。

次に訪問した鳥羽市では、まず、鳥羽市水産研究所の視察が行われ、深刻な状況にある磯焼けに対応するための海藻の教育・研究について説明を受けました。その後、チャーター船にて答志島に渡り、答志漁港、舟越漁港の視

察が行われました。答志島は

漁業を中心とする人口約1,700名の典型的な漁村です。答志漁港は離島唯一の衛生管理型産地市場を有する流通拠点漁港で、サワラ、シラス、海藻類等が生産される活気のある漁港です。離島においては、漁港が漁業の生産基盤のみならず、日常の生活や交通の中心的役割を果たしており、当該地区での漁業関係者との意見交換においては、

漁港の耐震化や老朽化対策、観光客誘致による海業の振興に加え、島に常駐する医師が必要との切実な訴えが印象的でした。

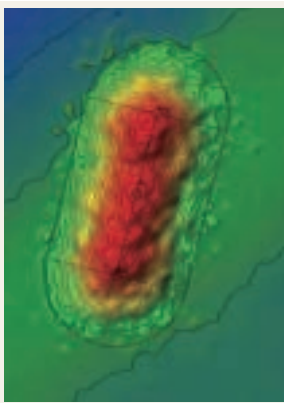
今回参加された国会議員(い

づれも敬称略)は、【衆】衛藤征士郎、田村憲久、鈴木英敬、【参】山本順三、青木一彦、吉川ゆうみ、進藤金日子、

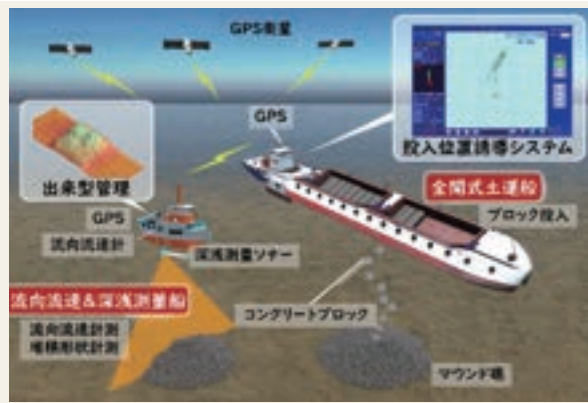
井上義行、宮崎雅夫の九名です。また、水産庁から田中漁港漁場整備部長、財務省主計局から漆畑主計官(農林水産係担当)も参加されました。



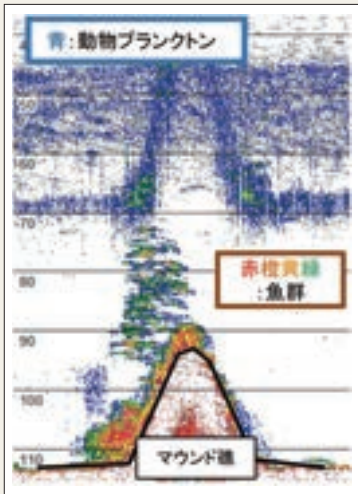
奈屋浦漁港にて(前列左から4人目が衛藤会長)



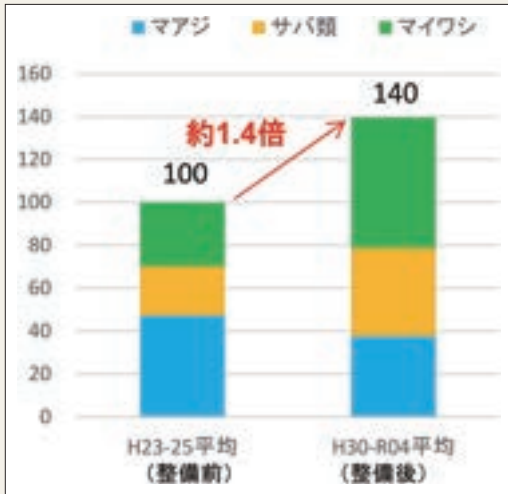
マウンド礁完成平面図



ICTを活用した施工管理イメージ



マウンド礁近傍の魚群探知器の画像



整備前後の漁獲量の比較(整備前を100)



# 水産基盤整備事業の 令和6年度予算概算決定と 令和5年度補正予算について

## 水産庁漁港漁場整備部計画課 課長補佐 不動 雅之

### 1 令和5年度補正予算について

昨年十一月二日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に掲げられた重要施策を推進するため、同月二十九日に令和五年度補正予算が成立しました。

水産基盤整備事業においては、「円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化」、「防災・減災、国土強靱化の推進」の取り組みを推進するため、国費で300億円を確保しています。

一つ目の「円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化」では、「総合的なTPP等関連政策大綱」(令和二年十二月八日TPP等総合対策本部決定。)に基づき、水産物の更なる輸出拡大に向けて、産地における輸出促進の取組と連携しつつ、大規模な水産物流通・生産の拠点における集出荷機能の強化や輸出ポテンシャルの高い沿岸性資源等の回復・増産、養殖水産物の生産機能の強化等を推進します。二つ目の「防災・減災、国土強靱化の推進」では、「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」(令和二年十二月十一日閣議決定。)に基づき、切迫する南海トラフ地震等の地震・津波等の大規模自然災害や、気候変動に伴い激甚化が懸念さ

### 2 令和6年度予算概算決定について

令和六年度予算については、昨年十二月八日に閣議決定された「令和六年度予算編成の基本方針」の基本的考え方及び「経済財政運営と改革の基本方針2025」(令和五年六月十六日閣議決定。)に沿って予算編成が行われ、同月二十二日に令和六年度予算政府案が閣議決定されました。

水産基盤整備事業の令和六年度予算概算決定額については、730億円(対前年100.1%)となっており、「漁港漁場整備長期計画」(令和四年三月閣議決定。)に基づき、重点課題である①産地の生産力強化と輸出促進による水産物の成長産業化、②海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保、③多様な人材の活躍等による漁村の魅力と所得の向上を実現するため必要な予算額を計上したところとです。

また、令和六年度から次の二つの事項について制度拡充し、新たな要請にも対応した漁港漁場整備を展開することとしています。

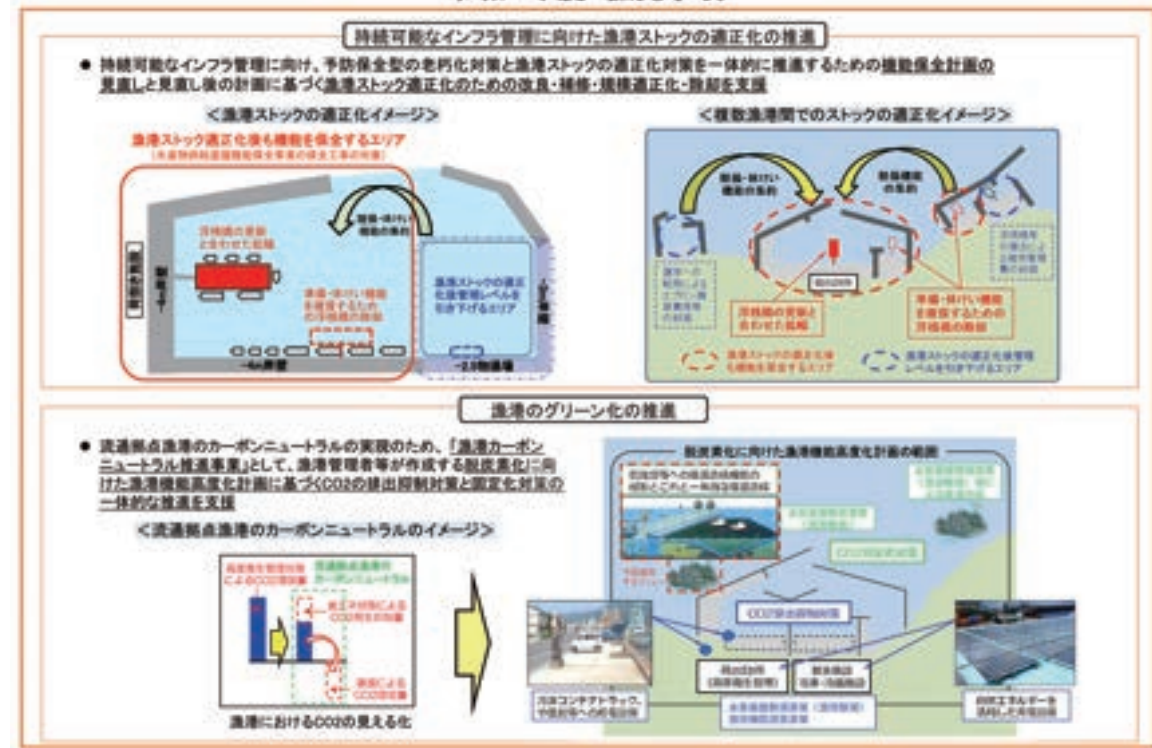
一つ目は、持続可能なインフラ管理に向けた漁港ストックの適正化の推進です。今後は、人口減少が進み、漁業者の減少等といった社会構造の変化が見込まれる中、持続可能なインフラ管理に向けて、新技術等を活用した維持管理・更新等の高度化・効率化を進めるとともに、施設の機能・役割等を長期的な視点で見直し、対策の優先順位の設定等を行いつつ、施設の利用実態に即した漁港機能の集約・再編、既存施設の統廃合等によるストックの適正化に取り組みることが必要です。このため、水産物供給基盤機能保全事業において、予防保全型の老朽化対策と漁港ストックの適正化対策を一体的に推進し、漁港のライフサイクルコストの削減を図ることができるよう事業を拡充します。

二つ目は、漁港におけるカーボンニュートラルの推進です。社会の共通課題としてカーボンニュートラルの取り組みが強く求められていることから、漁港のカーボンニュートラルの実現に向けて、現状のCO2排出量を見える化し、これに基づいて漁港管理者、地元市町村、地元漁業者、加工業者等が一体となってCO2の排出抑制とCO2の固定に取り組み体制づくりや取組手段の充実に課題となっています。このため、漁港のカーボンニュートラルの実現に向けて、高度衛生管理への対応や集出荷機能の再

編・集約等によってCO2排出量が多い流通拠点漁港において、「漁港カーボンニュートラル推進事業」として、漁港管理者等が作成する脱炭素化に向けた漁港機能高度化計画に基づくCO2の排出抑制対策と固定化対策を一体的に推進できるよう事業を拡充します。

最後に、水産基盤整備については、今後とも、地域からの要請や社会情勢の変化等を踏まえつつ、必要な予算の確保や制度の拡充等に努めてまいりますので、引き続き、水産基盤整備にご協力賜りますようお願い申し上げます。

### 令和6年度 拡充事項



## 第72回全国漁港漁場大会

# 豊かで安心して暮らせる 漁港・漁村の実現へ

十月十八日に「第七十二回全国漁港漁場大会」が東京都千代田区の東京国際フォーラムで開催されました。

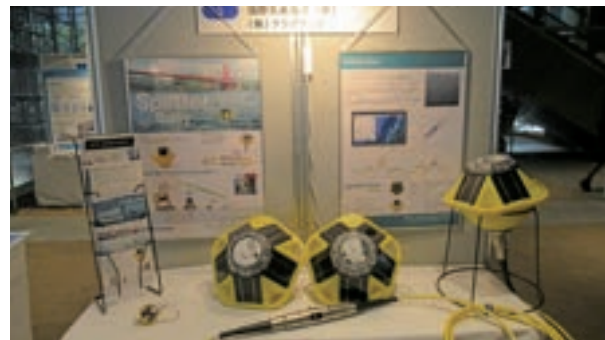
今大会には全国から漁港漁場関係者約1,300名が参集し、「令和六年度漁港・漁場・漁村・海岸整備予算確保に関する件」が決議され、水産物の成長産業化に必要な漁港・漁場整備の推進、防災・減災対策や長寿命化対策、「海業」の推進による漁村の活性化といった内容を盛り込んだ提言が採択されました。

当協会からは協会長と牧野事務局長が参加し、提言内容の実現に向けて関係者一同で力を合わせていくことを改めて確認しました。

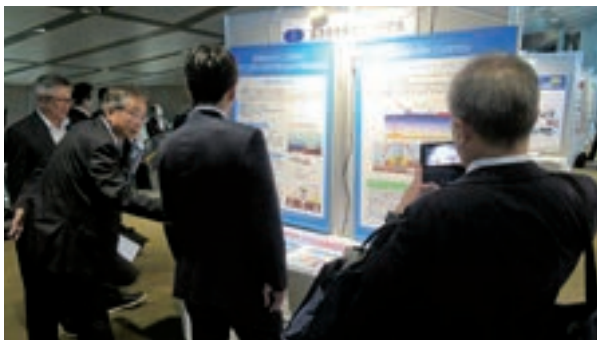
大会会場に併設された展示会場では、当協会から協会の概要や取り組みを紹介するブースを出展し、タペストリー掲示やパンフレット配布による協会活動のアピールが行われました。

十月十八日に「第七十二回全国漁港漁場大会」が東京都千代田区の東京国際フォーラムで開催されました。ルファ水工コンサルタントからもブースの出展がありました。展示では論文やパンフレット・チラシの頒布、安部日鋼工業のブースではプレストレストコンクリートを用いた津波対応型燃料タンクの模型の展示が、アルファ水工コンサルタントのブースでは海況観測バイ「Spotter Boy」の展示があり、それぞれ来場者の関心を集めていました。

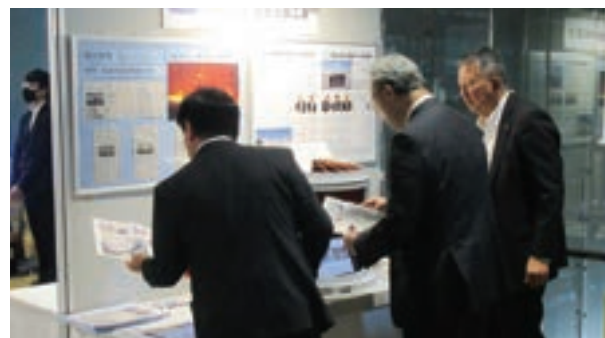
研究会等からも出展  
「漁港」プレキャスト  
ト工法研究会や環境維持保全工法研究会、賛助会員の(株)安部日鋼工業、(株)ア



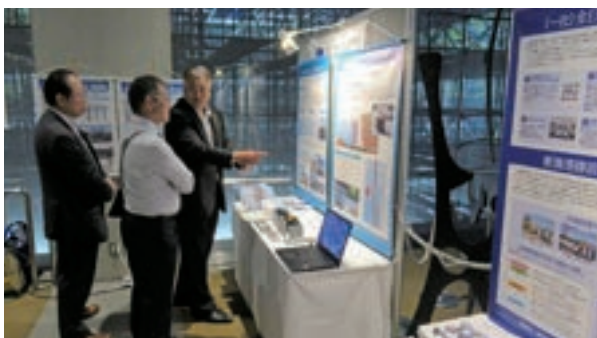
アルファ水工コンサルタントのブース



環境維持保全工法研究会のブース



安部日鋼工業のブース



漁港プレキャスト工法研究会のブース



「漁港建設業における当面の課題にかかわるアンケート調査」の結果について

全日本漁港建設協会は、令和五年八月から十月にかけて「漁港建設業における当面の課題にかかわるアンケート調査」を実施しました。この調査は漁港建設業が抱

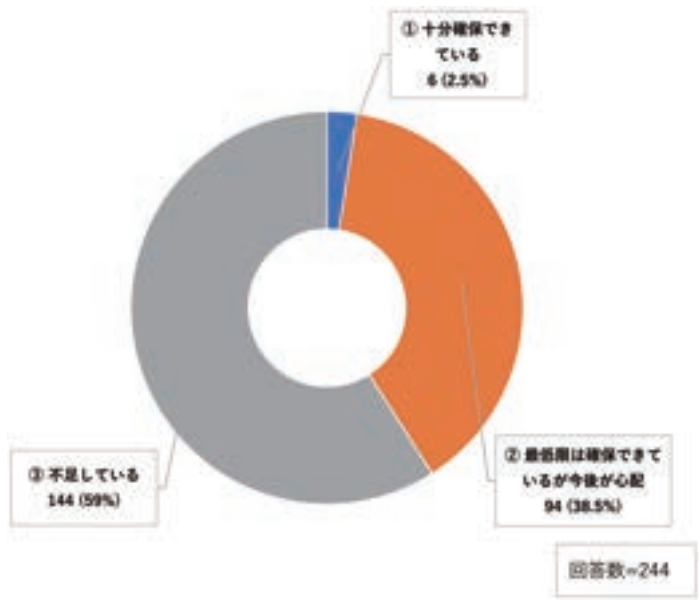


図1 担い手の確保状況

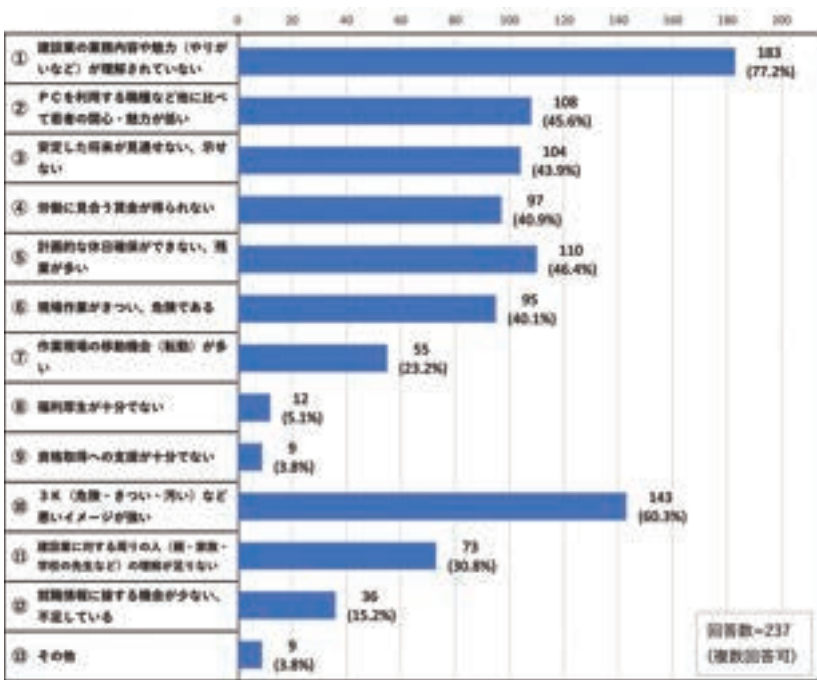


図2 担い手が現在不足している、あるいは今後が心配な理由

また、このような担い手不足の理由として考えられることを尋ねたところ、「建設業の業務内容や魅力が理解されていない」(77.2%)、「3K(危険・きつい・汚い)など悪いイメージが強い」(60.3%)、「計画的な休日確保ができない、残業が多い」(46.4%)、「残業が多い」(46.4%)等といった点が多く回答されています(図2)。

える課題や関心事項について包括的に把握し、今後の官公庁への要望活動や意見交換協会の各種事業などを実施する際の基礎資料とすることを目的として実施しました。調査は全漁港正会員631社を対象にWeb、調査票併用で実施され、有効回答数は244件(回答率:38.7%)でした。

この調査結果のうち、漁港建設業において特に喫緊の課題と言える、担い手確保の現状等について、調査の結果をご紹介します。なお、調査の詳細はここで紹介できなかった結果も含めて結果報告書として取りまとめて、協会ホームページに掲載しています。

担い手確保の現状と理由について

担い手の確保状況について尋ねたところ、担い手が「十分確保できている」会員は回答者のうち2.5%に過ぎず、一方で「不足している」会員は59%に上っており、深刻な担い手不足の現状が改めて明らかになりました(図1)。

学校・学生等向けパンフレットを発行

全日本漁港建設協会は、学校・学生等向けパンフレットを制作しました。技術者の一日やキャリアアップイメージなどを紹介し、主に学校や学生に向けて漁港建設業界を紹介する内容となっています。PDFデータは協会ホームページにも掲載しています。会員各位の担い手確保の一助としていただければ幸いです。

協会ホームページをリニューアル

全日本漁港建設協会は、令和五年十一月六日に協会のホームページをリニューアルしました。また、新たなコンテンツとして、一般層向けに漁港建設業の社会的役割や魅力を説明する「漁港建設とは」のページと会員専用ページを新設しています。

を一新するとともにスマートフォン向けの表示にも対応しました。また、新たなコンテンツとして、一般層向けに漁港建設業の社会的役割や魅力を説明する「漁港建設とは」のページと会員専用ページを新設しています。



漁港の建設 -ぎょうのけんせつ- 「海とともに生きる仕事」



会員専用ページ



『漁港建設業とは』ページ

新規入会正会員

第五十三回理事会

- 秋田県支部
村岡建設工業株式会社(由利本荘市)
代表取締役・村岡兼幸

新規入会賛助会員

第五十四回理事会

- 株式会社エコー(東京都台東区)
代表取締役社長・柴木秀之

協会の人事異動

- 五月二十五日付
茨城県支部
退任(事務局長) 岩上康雄
就任(事務局長) 矢口和博
十二月二十八日付
本部
退職(主事) 上山詩織

協会の行事予定

- 関東・東海地区連絡協議会 第2回技術委員会 6.02.02 茨城県
北海道・東北地区連絡協議会 第2回技術委員会・技術研修会 6.02.08 青森県
北陸・近畿地区連絡協議会 第2回技術委員会 6.02.20 石川県

- 中国・四国地区連絡協議会 第2回技術委員会 6.02.28 広島県
第97回運営委員会 6.03.07 東京都
第55回理事会 6.03.07 東京都
第42回表彰委員会 6.03.07 東京都
令和5年度会計監査 6.04.04 東京都
第52回正副会長会議 6.04.04 東京都
第56回理事会 6.04.04 東京都
熊本市支部総会 6.04.19 熊本県
鹿児島県支部総会 6.04.26 鹿児島県
令和6年度定時総会 6.05.09 東京都
福岡県支部総会 6.05.16 福岡県
北海道支部総会 6.05.20 北海道
宮崎県支部総会 6.05.29 宮崎県
岩手県支部総会 6.06.03 岩手県
漁港漁場関係工事積算基準講習会(東京都) 6.06.04 東京都
東京都支部総会 6.06.05 東京都
漁港漁場関係工事積算基準講習会(仙台会場) 6.06.06 宮城県
大分県支部総会 6.06.07 大分県
漁港漁場関係工事積算基準講習会(福岡会場) 6.06.12 福岡県
漁港漁場関係工事積算基準講習会(神戸会場) 6.06.13 兵庫県
新潟県支部総会 6.06.20 新潟県
兵庫支部総会 6.06.21 兵庫県